3　財務の概要

Ⅰ　事業活動収支計算書

2016 年度決算は、学生生徒数増を主な要因とし、事業活動収入の増、事業活動収支差額比率の向上となった。事業活動収入合計は 130 億 8,700 万円、事業活動支出合計は 119 億 1,200 万円となった。基本金組入前当年度収支差額は 11 億 7,500 万円となり、事業活動収入計に対する比率は 9.0%である。
翌年度繰越収支差額はマイナス 95 億 3,200 万円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒等の満足度を高めることから発生しているものであるが、これについても今年度 17 億 7,600 万円の改善となった。主な収支については以下の通りである。

1.　教育活動収支

教育活動収入は大学の学生数増加により、4 億 1,700 万円増の 127 億 7,400 万円となった。学納金、手数料、経常費等補助金は増加し、寄付金は減少した。
教育活動支出は 7,200 万円増の 117 億 5,600 万円となった。人件費が増加した一方で経常経費が減となった。
その結果、教育活動収支差額は 10 億 1,700 万円で、教育活動収入計に対する比率は 8.0%である。

2.　教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は 1 億 2,100 万円となった。その結果、経常収支差額は 3 億 2,300 万円増の 11 億 3,900 万円となった。

3.　特別収支

特別収支の収入として、有価証券売却益、施設設備の寄付金、及び、補助金で 1 億 7,400 万円を計上し、特別収支の支出として、資産処分差額 1 億 3,800 万円を計上した結果、特別収支差額は 3,600 万円となった。
こども園父母会から施設設備寄付金を受け、他にも遊具設置の一助となる施設設備寄付金を受けた。

4.　基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 11 億 7,500 万円となった。事業活動収入計に対する比率は 9.0%である。

5.　繰越収支差額

基本金 4 億 2,400 万円組入後の当年度収支差額は、7 億 5,100 万円となった。

6.　翌年度繰越収支差額

基本金取崩額 10 億 2,600 万円後の翌年度繰越収支差額はマイナス 95 億 3,200 万円となり、昨年度末より 17 億 7,600 万円改善した。事業活動収入計に対する比率は 72.8%となった

Ⅱ　資金収支計算書

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

1.　収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 40 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券償還に伴う収入である。前受金収入は授業料等の前受金の 29 億 4,000 万円である。

2.　支出

施設関係の支出は北校舎建設工事、隣接地の取得、インフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事等であり、設備関係の支出はネットワーク基幹スイッチの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他の支出では、留学支援として無利子貸与である昭和学園奨学金貸付金支払支出を行った。

Ⅲ　貸借対照表

1.　資産

資産の部では特定資産を財源とした建物の建設工事等（北校舎等）を実施したことにより、固定資産内の移動が発生した。その結果、資産の部合計は 9 億 4,700 万円増の 514 億 9,900 万円となった。

2.　負債

借入金は返済により 2 億 427 万円減少し、期末残高は 9 億 964 万円となった。退職給与引当金は 2,116 万円の減少となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

3.　純資産の部

基本金は新たな組入れにより第 1 号基本金が 11 億 9,900 万円の増加となった。第 2 号基本金は、目的であった北校舎建設工事が完了したため、取崩を行った。翌年度繰越収支差額は、17 億 7,600 万円改善されマイナス 95 億 3,200 万円となった。

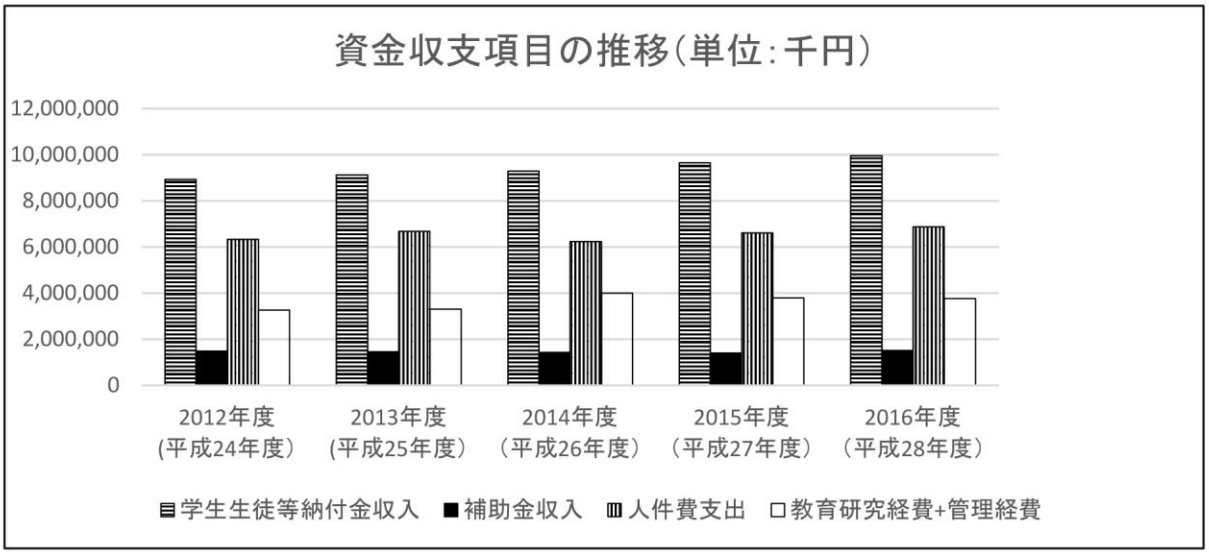
財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

Ⅰ資産総額	51,498,757,643 円
内 基本財産	29,462,131,889 円
運用財産	22,036,625,754 円
収益事業用財産	0 円
Ⅱ負債総額	8,314,066,025 円
Ⅲ正味財産	43,184,691,618 円

区 分		金 額
資産額		
1基本財産		
土地	204,897.12 ㎡	9,640,220,275 円
建物	128,088.34 ㎡	15,823,396,325 円
図書	571,792 冊	2,006,326,024 円
教具・校具・備品	18,026 点	1,392,530,301 円
その他		599,658,964 円
2運用財産		円
現金預金		8,387,614,737 円
特定資産		3,055,712,025 円
有価証券		5,988,169,805 円
土地	545.08 ㎡	242,179,871 円
建物	527.36 ㎡	97,250,865 円
その他		4,265,698,451 円
3収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		**51,498,757,643** 円
負債額		
1固定負債		
長期借入金		704,970,000 円
その他		3,079,216,609 円
2流動負債		
短期借入金		204,670,000 円
その他		4,325,209,416 円
負 債 総 額		**8,314,066,025** 円
正味財産（資産総額ー負債総額）		**43,184,691,618** 円

資金収支推移



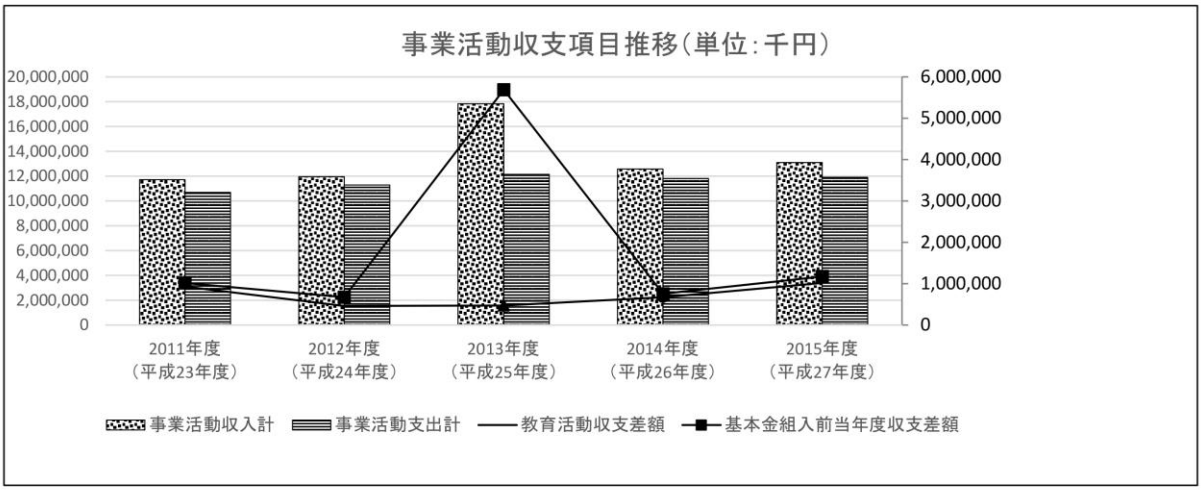
(単位:千円)

収入の部					
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
学生生徒等納付金収入	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855	9,951,134
手数料収入	360,416	361,927	315,974	353,604	399,631
寄付金収入	39,643	35,013	37,460	69,232	51,069
補助金収入	1,491,223	1,458,687	1,426,214	1,400,160	1,512,641
資産売却収入	8,184,717	6,100,083	13,356,072	3,600,129	3,008,197
付随事業・収益事業収入	245,274	228,986	257,595	256,987	257,516
受取利息・配当金収入	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
雑収入	530,850	585,998	461,905	576,046	623,403
借入金等収入	600	1,200	1,200	400	400
前受金収入	2,668,571	3,329,484	2,736,909	2,849,226	2,940,980
その他の収入	639,881	890,168	821,505	721,475	1,107,085
資金収入調整勘定	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 3,585,238	△ 3,073,189	△ 3,225,032
前年度繰越支払資金	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
収入の部合計	**24,564,358**	**23,313,464**	**29,198,634**	**22,158,101**	**24,201,701**

支出の部					
科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
人件費支出	6,326,303	6,674,035	6,232,117	6,610,892	6,877,081
教育研究経費支出	2,266,764	2,311,882	2,695,086	2,626,887	2,705,610
管理経費支出	996,827	990,457	1,309,874	1,165,992	1,052,541
借入金等利息支出	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
借入金等返済支出	421,610	483,770	269,190	204,070	204,670
施設関係支出	346,427	1,594,497	4,392,748	1,530,707	1,825,052
設備関係支出	301,565	557,878	338,524	277,364	342,447
資産運用支出	9,597,677	6,455,895	7,476,269	1,949,940	2,345,832
その他の支出	855,227	1,604,716	1,637,528	1,155,883	1,256,771
資金支出調整勘定	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 770,827	△ 820,386	△ 813,982
次年度繰越支払資金	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216	8,387,615
支出の部合計	**24,564,358**	**23,313,464**	**29,198,634**	**22,158,101**	**24,201,701**

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

事業活動収支推移



(単位：千円)

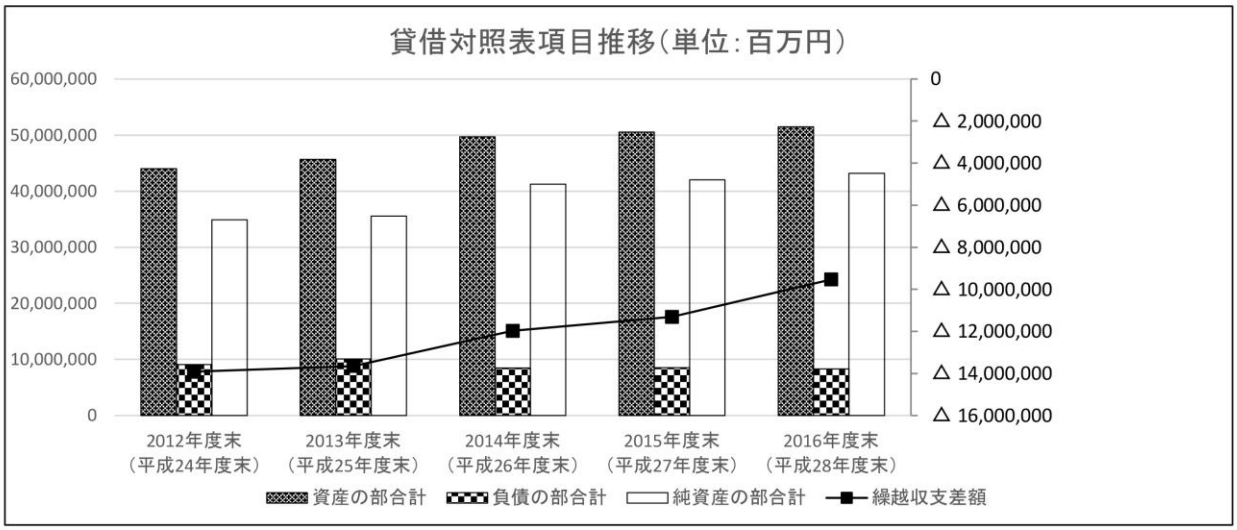
			2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855	9,951,134
		手数料	360,416	361,927	315,974	353,604	399,631
		寄付金	39,643	35,013	37,460	62,362	50,049
		経常費等補助金	1,448,390	1,334,217	1,370,232	1,395,252	1,465,722
		付随事業収入	245,274	228,986	257,595	256,987	257,516
		雑収入	538,251	586,971	532,123	642,276	649,742
		教育活動収入計	11,565,698	11,670,180	11,797,772	12,356,337	12,773,795
	事業活動支出の部	人件費	6,268,431	6,755,569	6,170,329	6,732,798	6,880,370
		(うち退職給与引当金繰入額)	(259,517)	(631,585)	(159,357)	(484,266)	(414,612)
		教育研究経費	3,304,879	3,387,545	3,798,143	3,708,062	3,776,749
		(うち減価償却額)	(1,038,662)	(1,075,956)	(1,102,589)	(1,080,106)	(1,070,590)
		管理経費	1,051,798	1,055,957	1,357,641	1,236,330	1,098,516
		(うち減価償却額)	(54,174)	(64,710)	(47,795)	(70,078)	(45,624)
		徴収不能額等	14,964	9,754	302	7,191	730
		教育活動支出計	10,640,071	11,208,826	11,326,415	11,684,381	11,756,365
		教育活動収支差額	925,627	461,355	471,357	671,956	1,017,430
教育活動外収支	事業活動収	受取利息・配当金	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	95,789	127,318	176,776	165,474	139,460
	事業活動支	借入金等利息	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	42,807	34,291	25,424	21,535	18,066
		教育活動外収支差額	52,982	93,026	151,353	143,939	121,394
		経常収支差額	978,610	554,381	622,710	815,895	1,138,824
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	204	35,453	5,792,820	129	108,197
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	0	6,870	1,020
		その他の特別収入(現物寄付)	5,784	5,291	3,911	29,861	17,604
		その他の特別収入(施設設備補助金)	42,833	124,471	55,982	4,908	46,919
		特別収入計	48,821	165,215	5,852,713	41,768	173,740
	事業活動支	資産処分差額	11,868	45,968	786,482	103,261	137,585
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	11,868	45,968	786,482	103,261	137,585
		特別収支差額	36,953	119,247	5,066,231	△ 61,493	36,155
基本金組入前当年度収支差額			1,015,563	673,628	5,688,941	754,402	1,174,979
基本金組入額合計			△ 698,582	△ 1,678,637	△ 4,015,102	△ 1,243,066	△ 424,393
当年度収支差額			316,981	△ 1,005,009	1,673,839	△ 488,664	750,586
前年度繰越収支差額			△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362
基本金取崩額			0	1,274,370	0	1,152,116	1,025,557
翌年度繰越収支差額			△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	△ 9,532,219

(参考)

事業活動収入計	11,710,308	11,962,713	17,827,261	12,563,579	13,086,995
事業活動支出計	10,694,745	11,289,085	12,138,320	11,809,177	11,912,016

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

貸借対照表推移



（単位：千円）

資産の部

科目	2012年度末（平成24年度末）	2013年度末（平成25年度末）	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）
固定資産	**33,421,303**	**36,993,636**	**42,705,825**	**39,977,418**	**41,358,276**
有形固定資産	**26,646,418**	**26,635,705**	**28,212,143**	**28,832,663**	**29,792,076**
土地	8,495,223	7,536,223	9,562,324	9,751,862	9,882,400
建物・構築物	15,023,756	15,643,803	14,256,221	15,197,739	16,477,236
教育研究用機器備品	1,133,462	1,382,492	1,394,764	1,335,499	1,336,239
図書	1,930,011	1,968,052	1,884,392	1,950,641	2,006,326
その他	63,966	105,135	1,114,442	596,921	89,875
特定資産	**3,171,227**	**3,115,328**	**5,841,520**	**4,725,104**	**3,055,712**
特定資産	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104	3,055,712
その他の固定資産	**3,603,658**	**7,242,603**	**8,652,162**	**6,419,651**	**8,510,488**
その他	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651	8,510,488
流動資産	**10,567,887**	**8,661,802**	**7,023,632**	**10,574,392**	**10,140,481**
現金預金	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216	8,387,615
その他	6,385,836	4,753,929	1,430,931	3,139,176	1,752,867
資産の部合計	**43,989,190**	**45,655,438**	**49,729,457**	**50,551,809**	**51,498,758**

負債の部

科目	2012年度末（平成24年度末）	2013年度末（平成25年度末）	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）
固定負債	**4,790,201**	**4,592,104**	**4,227,480**	**4,022,518**	**3,784,187**
長期借入金	1,647,130	1,316,380	1,113,510	909,240	704,970
退職給与引当金	3,054,132	3,135,667	3,003,942	3,060,292	3,039,132
その他	88,939	140,057	110,028	52,986	40,084
流動負債	**4,306,247**	**5,496,965**	**4,246,666**	**4,519,578**	**4,529,879**
短期借入金	421,010	269,190	204,070	204,670	204,670
前受金	2,668,572	3,329,484	2,736,909	2,849,226	2,940,980
その他	1,216,665	1,898,291	1,305,687	1,465,683	1,384,229
負債の部合計	**9,096,448**	**10,089,069**	**8,474,146**	**8,542,096**	**8,314,066**

純資産の部

科目	2012年度末（平成24年度末）	2013年度末（平成25年度末）	2014年度末（平成26年度末）	2015年度末（平成27年度末）	2016年度末（平成28年度末）
基本金	**48,807,755**	**49,212,022**	**53,227,125**	**53,318,075**	**52,716,911**
第1号基本金	47,800,755	48,465,022	49,660,125	50,771,075	51,969,911
第2号基本金	0	0	2,820,000	1,800,000	0
第3号基本金	260,000	0	0	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	747,000	747,000	747,000
繰越収支差額	**△ 13,915,013**	**△ 13,645,653**	**△ 11,971,814**	**△ 11,308,362**	**△ 9,532,219**
翌年度繰越収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	△ 9,532,219
純資産の部合計	**34,892,742**	**35,566,369**	**41,255,311**	**42,009,713**	**43,184,692**
負債及び純資産の部合計	**43,989,190**	**45,655,438**	**49,729,457**	**50,551,809**	**51,498,758**

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

（参考1）財務関係比率（単位：%）

1．事業活動収支計算書関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人合計）							全国平均	差異	評
			（2010年度）	（2011年度）	（2012年度）	（2013年度）	（2014年度）	（2015年度）	（2016年度）	（2015年度）		
1	人件費比率	人件費／経常収入	55.7	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	53.3	53.7	−0.4	▼
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	69.1	73.0	−3.9	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	27.5	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	29.2	33.2	−4.0	△
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	8.6	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	8.5	9.3	−0.8	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	−0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	9.0	4.7	4.3	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	94.1	108.6	−14.5	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.8	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	77.1	73.7	3.4	～
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	0.5	2.3	−1.8	△
9-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.7	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	1.4	−1.0	△
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	11.6	12.5	−0.9	△
10-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	11.2	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	11.4	12.0	−0.6	△
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	3.2	12.2	−9.0	△
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.1	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	9.5	11.8	−2.3	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	7.6	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	8.8	3.4	5.4	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	7.4	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	8.0	1.8	6.2	△

2．貸借対照表関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人）							全国平均	差異	評
			（2010年度）	（2011年度）	（2012年度）	（2013年度）	（2014年度）	（2015年度）	（2016年度）	（2015年度）		
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	80.3	86.5	−6.2	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	65.3	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	57.9	61.2	−3.3	▼
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	7.8	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	5.9	21.3	−15.4	△
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	19.7	13.5	6.2	△
5	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.3	7.2	0.1	▼
6	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	8.8	5.3	3.5	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	2.1	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	17.7	23.9	−6.2	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.8	−0.5	△
9	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	77.3	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	83.9	87.5	−3.6	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	−34.8	−33.1	−31.6	−29.9	−24.1	−22.4	−18.5	−13.6	−4.9	△
11	固定比率	固定資産／純資産	105.7	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	95.8	98.9	−3.1	▼
12	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	89.6	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	88.1	91.4	−3.3	▼
13	流動比率	流動資産／流動負債	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	223.8	254.1	−30.3	△
14	総負債比率	総負債／総資産	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	16.1	12.5	3.6	▼
15	負債比率	総負債／純資産	29.3	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	19.3	14.3	5.0	▼
16	前受金保有率	現金預金／前受金	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	285.2	342.7	−57.5	△
17	退職給与引当特定特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	51.2	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	55.9	68.8	−12.9	△
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	95.5	95.9	96.2	95.8	97.2	97.6	98.2	97.2	1.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	56.4	49.0	7.4	～
20	積立率	運用資産／要積立額	43.1	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	66.6	80.2	−13.6	△

（注1）改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

（注2）平均は、医歯系法人を除く大学法人である。（引用：平成28年度版今日の私学財政（大学・短期大学編） 日本私立学校振興・共済事業団）

評：△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

参考：学校法人会計について

1. 学校法人会計と企業会計との違いについて

- 学校法人では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。
- 2014 年度迄の学校法人会計基準では収入と支出を一覧表示する形で計算書を作成していましたが、企業会計の損益計算書やキャッシュ・フロー計算書のように区分表示がされていませんでした。この表示では、活動内容ごとの収支について利用者が組替えて計算し直さないと把握しにくいという問題を抱えていました。
- 2015 年度からの学校法人会計基準の改正により、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」でも区分表示を行い、活動内容ごとの収支及び損益について把握しやすい形式となっています。
- また、基本金組入前の損益と、組入後の損益の両方を表示する形式となり、施設設備に対する損益への影響を計算書内で把握できるようになり、継続的に損益を読み取ることが出来るようになりました。
- 学校法人会計の特徴として、基本金があります。基本金とは、学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。
- 基本金については 4 種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

2. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

A. 資金収支計算書及び次の附属内訳表
　① 資金収支内訳表
　② 人件費支出内訳表
　③ 活動区分資金収支内訳表

B. 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

C. 貸借対照表及び次の附属明細表
　① 固定資産明細書
　② 借入金明細書
　③ 基本金明細書

D. 財産目録

3. 各計算書類の目的

① 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似したものです。

② 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。

③ 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

4. 記載科目の説明

① 学生生徒等納付金･･･学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
② 手数料･･･入学検定料、試験料、証明手数料
③ 寄付金･･･金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの
④ 補助金･･･国または地方公共団体からの助成金等
⑤ 資産売却収入･･･帳簿残高のある固定資産等の売却収入
⑥ 付随事業・収益事業収入･･･教育活動に付随する活動に係る事業の収入
⑦ 受取利息・配当金収入･･･預金、有価証券の利息収入

⑧　雑収入･･･上記以外の収入で、施設設備利用料収入等

⑨　前受金収入･･･翌会計年度以後の諸活動に対応する収入

⑩　資金収入調整勘定･･･当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定

⑪　人件費･･･教職員人件費、役員報酬、退職金支出

⑫　教育研究経費･･･教育研究のために支出する経費支出

⑬　管理経費･･･教育研究経費以外の経費支出

⑭　借入金等利息支出･･･借入金に係る利息支出

⑮　借入金等返済支出･･･借入金に係る返済支出

⑯　施設関係支出･･･土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出

⑰　設備関係支出･･･備品、図書等の取得に係る支出

⑱　資産運用支出･･･資金運用目的による資金支出

⑲　その他の支出･･･貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等

⑳　資金支出調整勘定･･･当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

平成29年5月25日

学校法人　昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人　昭和女子大学

監　事　　山崎日出男　㊞

監　事　　山本　雅和　㊞

監 査 報 告 書

私たちは、平成29年4月1日に学校法人昭和女子大学の監事に就任の後、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条に基づき、学校法人昭和女子大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

監査方法の概要

私たちは、就任前の期間における監査事項につき前任監事より必要な説明を聴くとともに、重要な書類等を閲覧・検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づいて、平成28年度内部監査報告書を閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、私立学校振興助成法第14条第3項に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

以上のとおり必要と思われる監査手続きを執行しました。

監査結果

学校法人昭和女子大学の業務に関する決定執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為はなく、かつ法令及び寄附行為に抵触する重大な事実はないものと認められました。

以上